

2. 人材の確保について

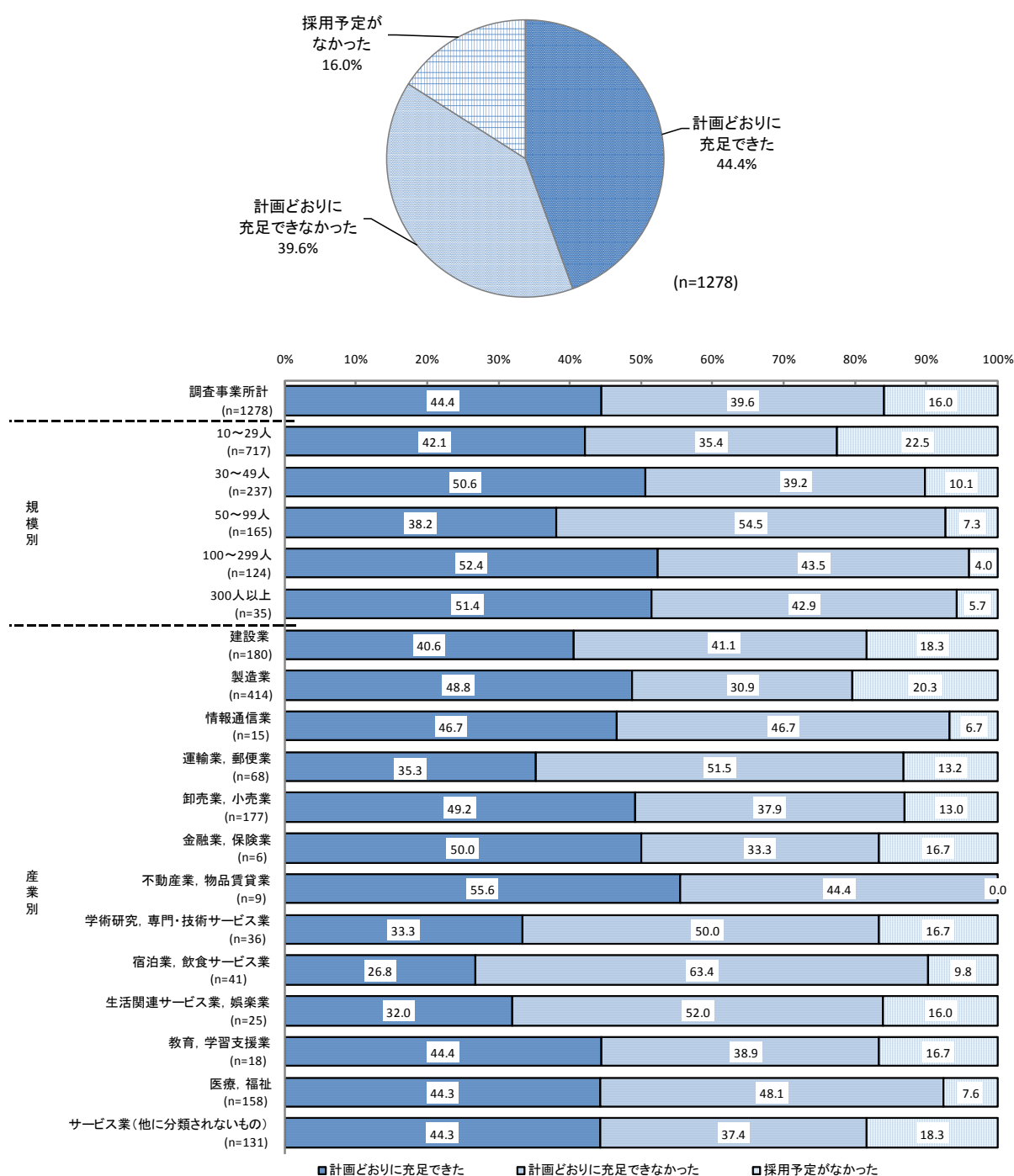
(1) 過去1年間における採用の充足状況

過去1年間における採用の充足状況は、調査事業所計で「計画どおりに充足できた」が44.4%で、「計画どおりに充足できなかった」が39.6%となっている。

規模別にみると、50～99人規模では「計画どおりに充足できなかった」が54.5%と5割強を占めている。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業で「計画どおりに充足できなかった」が63.4%と最も高くなっている。

図表 2-1 過去1年間における採用の充足状況

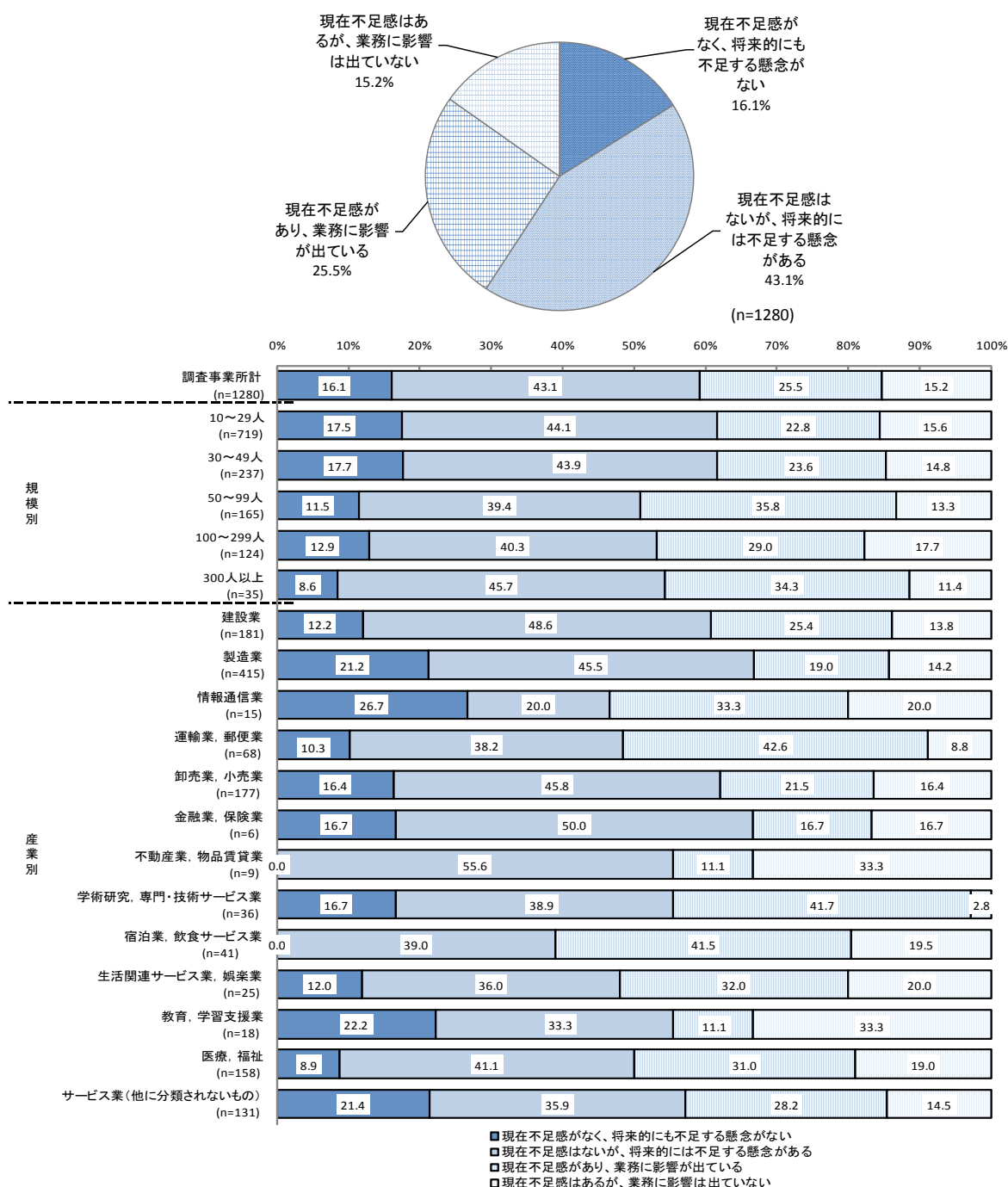


(2) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の有無

人材の不足感と将来的に不足する懸念は、調査事業所計で「現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」が 43.1%と最も高く、次いで「現在不足感があり、業務に影響が出ている」が 25.5%となっている。「現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」15.2%と合わせると、全体の 8 割を超える事業所で人材の不足感がある又は将来的に不足する懸念をもっている。

産業別にみると、「現在不足感がなく、将来的にも不足する懸念がない」と「現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」と合わせた『現在不足感はない』が最も高いのは製造業で 66.7%、一方「現在不足感があり、業務に影響が出ている」と「現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」を合わせた『現在不足感がある』が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業で 61.0%となっている。

図表 2-2 人材の不足感と将来的に不足する懸念の有無



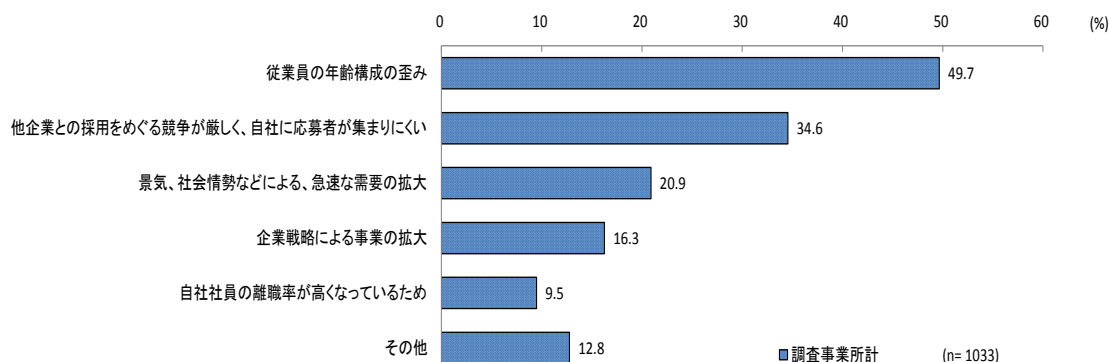
(3) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因

人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因は、調査事業所計で「従業員の年齢構成の歪み」が49.7%と5割弱を占め最も高く、次いで「他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい」が34.6%、「景気、社会情勢などによる、急速な需要の拡大」が20.9%となっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「従業員の年齢構成の歪み」の割合が高くなる傾向があり、10～29人規模では55.4%と最も高くなっている。

産業別にみると、「従業員の年齢構成の歪み」は、建設業が70.5%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が63.2%となっている。一方、「他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい」は、生活関連サービス業、娯楽業が57.1%と最も高く、次いで医療、福祉が48.1%となっている。

図表 2-3 人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因【複数回答】



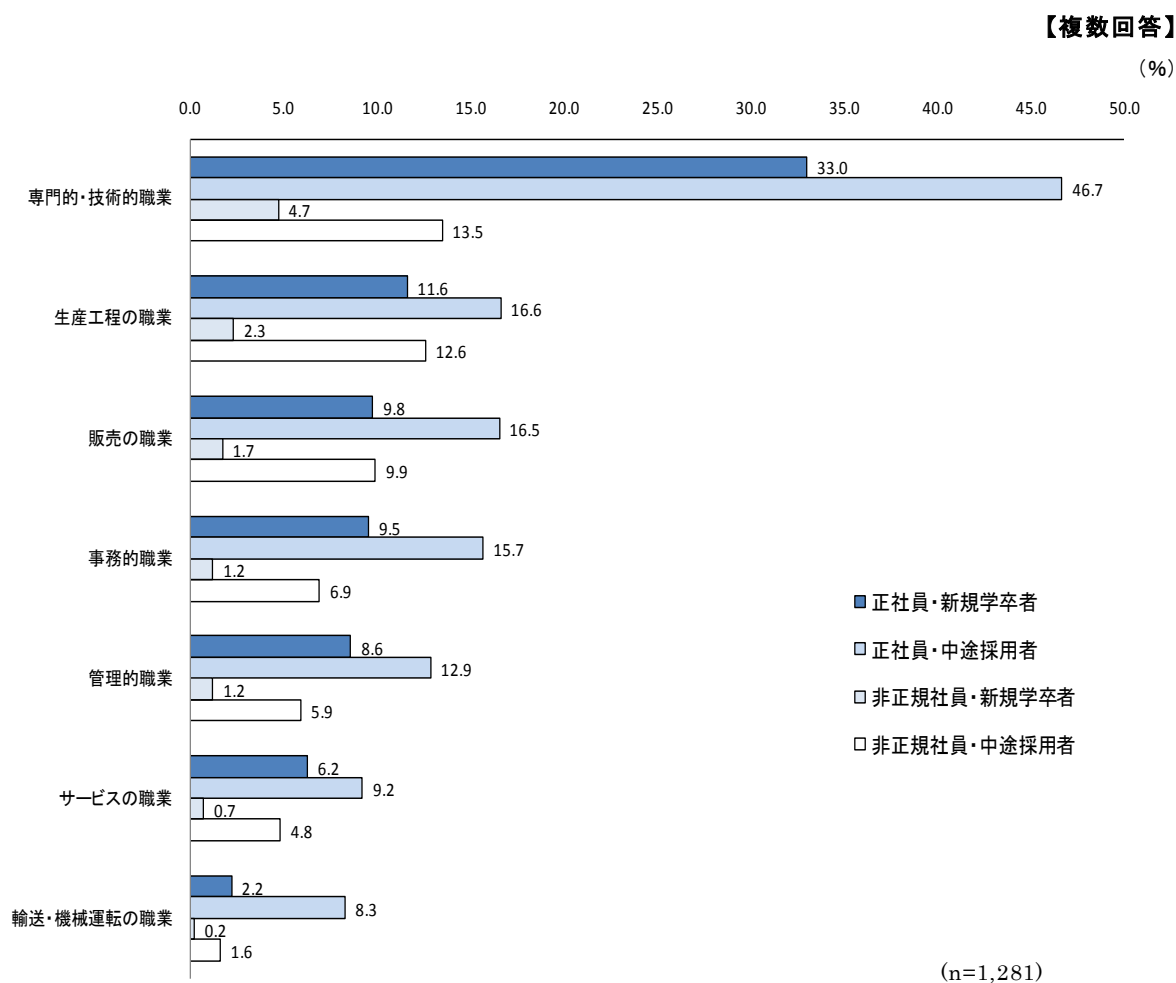
		景気、社会情勢などによる、急速な需要の拡大	他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい	自社社員の離職率が高くなっているため	企業戦略による事業の拡大	従業員の年齢構成の歪み	その他
調査事業所計 (n=1033)		20.9	34.6	9.5	16.3	49.7	12.8
規模別	10～29人 (n=570)	17.5	29.5	6.5	15.1	55.4	11.8
	30～49人 (n=186)	24.2	32.8	10.8	17.2	47.3	16.1
	50～99人 (n=139)	25.2	44.6	12.9	12.9	44.6	12.9
	100～299人 (n=106)	23.6	50.9	18.9	17.9	34.0	14.2
	300人以上 (n=32)	34.4	37.5	9.4	40.6	34.4	6.3
	産業別	建設業 (n=156)	26.9	28.2	4.5	12.8	70.5
	製造業 (n=322)	24.8	27.0	8.1	19.6	52.5	10.2
	情報通信業 (n=11)	45.5	27.3	18.2	36.4	18.2	9.1
	運輸業、郵便業 (n=59)	11.9	35.6	11.9	11.9	47.5	23.7
	卸売業、小売業 (n=143)	13.3	43.4	7.7	20.3	46.2	9.8
	金融業、保険業 (n=4)	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	22.2	11.1	0.0	11.1	44.4	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=29)	6.9	34.5	13.8	17.2	55.2	13.8
	宿泊業、飲食サービス業 (n=38)	15.8	36.8	10.5	7.9	63.2	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=21)	4.8	57.1	14.3	0.0	57.1	4.8
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	30.8	7.7	30.8	15.4	38.5
	医療、福祉 (n=133)	22.6	48.1	15.8	13.5	26.3	22.6
	サービス業(他に分類されないもの) (n=95)	21.1	34.7	12.6	14.7	44.2	9.5

(4) 人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態

人材を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態は、全ての職種で「正社員・中途採用者」が最も高く、専門的・技術的職業では46.7%と5割近くの事業所で雇用したいとなっている。

次いで、多くの職種は「正社員・新規採用者」を雇用したいとなっているが、生産工程の職業と販売の職業は「非正規社員・中途採用者」を雇用したいとなっている。

一方、「非正規所社員・新規学卒者」は全ての職種で低い割合となっている。



① 正社員・新規学卒者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

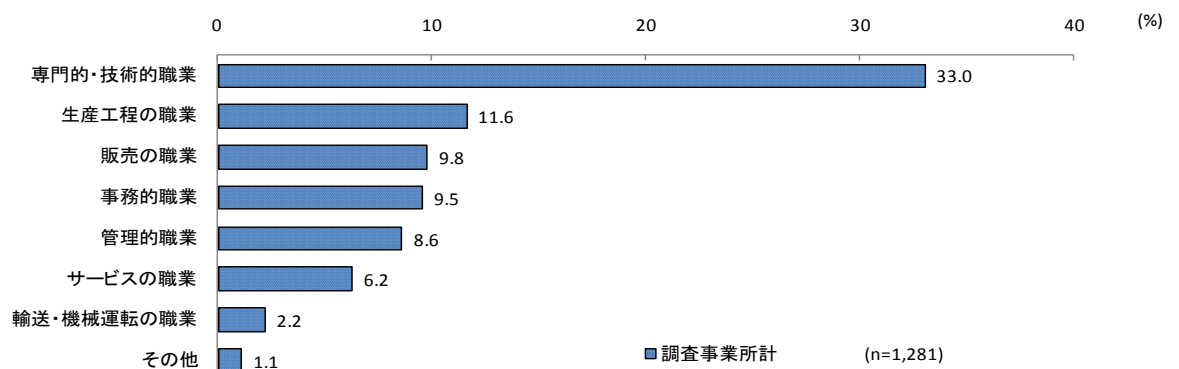
正社員・新規学卒者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で51.7%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が33.0%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が11.6%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、「専門的・技術的職業」が概ね高い傾向にあるが、運輸業、郵便業は「輸送・機械運転の職業」が、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は「サービスの職業」が最も高くなっている。

図表 2-4-① 正社員・新規学卒者【複数回答】



		管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所 (%)
調査事業所計 (n=1281)		8.6	33.0	9.5	9.8	6.2	11.6	2.2	1.1	51.7
規模別	10~29人 (n=720)	5.6	27.8	6.1	6.1	5.0	7.4	2.4	0.3	42.5
	30~49人 (n=237)	4.6	30.8	6.3	8.4	4.6	13.5	3.4	2.1	51.5
	50~99人 (n=165)	13.3	38.2	11.5	17.6	10.9	10.9	1.2	1.8	63.6
	100~299人 (n=124)	23.4	53.2	26.6	16.1	9.7	29.0	0.8	1.6	79.0
	300人以上 (n=35)	22.9	60.0	31.4	34.3	8.6	28.6	0.0	5.7	88.6
	建設業 (n=181)	9.4	50.3	8.3	8.3	4.4	5.0	3.9	1.1	58.6
産業別	製造業 (n=416)	12.7	32.5	11.1	8.4	1.9	31.7	1.2	0.0	51.9
	情報通信業 (n=15)	6.7	53.3	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3
	運輸業、郵便業 (n=68)	8.8	4.4	5.9	2.9	2.9	1.5	11.8	0.0	26.5
	卸売業、小売業 (n=177)	7.9	15.8	8.5	31.6	5.1	2.3	1.7	1.1	45.8
	金融業、保険業 (n=6)	16.7	16.7	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	2.8	63.9	13.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	72.2
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	4.9	14.6	2.4	2.4	34.1	0.0	2.4	0.0	36.6
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	8.0	12.0	8.0	12.0	32.0	0.0	8.0	0.0	48.0
	教育、学習支援業 (n=18)	5.6	55.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1
	医療、福祉 (n=158)	3.2	46.8	5.1	0.6	9.5	0.6	0.0	3.8	58.2
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	4.6	27.5	13.7	5.3	12.2	1.5	0.8	2.3	50.4

② 正社員・中途採用者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

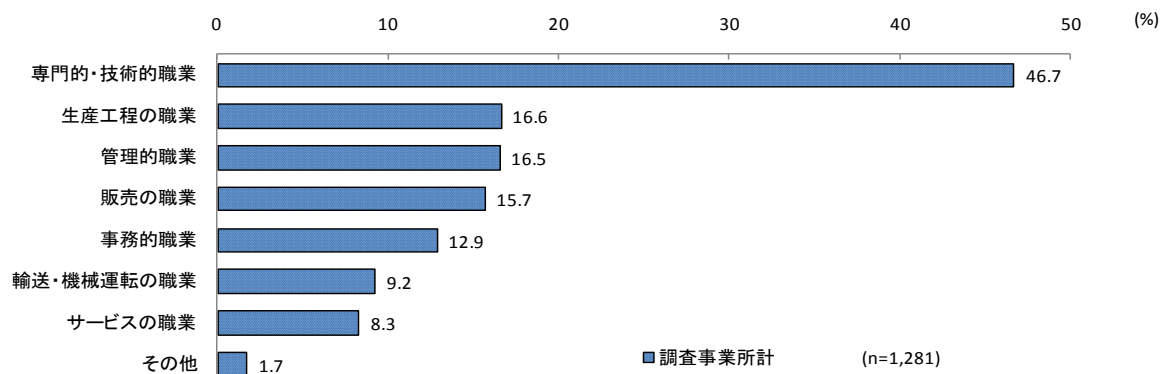
正社員・中途採用者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で75.7%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が46.7%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が16.6%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、「専門的・技術的職業」が概ね高い傾向にあり、建設業、情報通信業、学術研究, 専門・技術サービス業、医療, 福祉で6割を超えている。

図表 2-4-② 正社員・中途採用者【複数回答】



		管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計	(n=1281)	16.5	46.7	12.9	15.7	8.3	16.6	9.2	1.7	75.7
規模別	10~29人 (n=720)	14.6	44.7	11.7	14.9	7.5	15.4	9.6	1.4	74.6
	30~49人 (n=237)	14.8	48.1	11.0	11.0	7.2	19.4	11.0	1.7	77.6
	50~99人 (n=165)	19.4	47.3	15.2	20.6	11.5	17.6	8.5	3.0	77.6
	100~299人 (n=124)	26.6	54.0	19.4	21.0	9.7	19.4	6.5	1.6	79.8
	300人以上 (n=35)	20.0	48.6	17.1	22.9	11.4	8.6	2.9	2.9	62.9
産業別	建設業 (n=181)	19.3	76.8	13.8	11.6	2.8	9.4	8.8	2.2	85.6
	製造業 (n=416)	22.1	47.8	14.2	13.2	2.4	43.0	6.3	0.7	77.2
	情報通信業 (n=15)	13.3	80.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7
	運輸業、郵便業 (n=68)	10.3	16.2	13.2	7.4	5.9	0.0	82.4	0.0	88.2
	卸売業、小売業 (n=177)	18.6	22.6	9.0	48.0	8.5	4.0	5.6	2.3	72.3
	金融業、保険業 (n=6)	16.7	16.7	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	8.3	69.4	8.3	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	77.8
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	9.8	29.3	12.2	7.3	48.8	2.4	2.4	0.0	58.5
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	12.0	16.0	4.0	12.0	20.0	0.0	4.0	0.0	44.0
	教育、学習支援業 (n=18)	5.6	44.4	27.8	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	72.2
	医療、福祉 (n=158)	10.1	60.1	8.2	2.5	13.3	1.3	0.0	3.8	75.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	10.7	36.6	17.6	10.7	18.3	4.6	5.3	2.3	67.2

③ 非正規社員・新規学卒者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

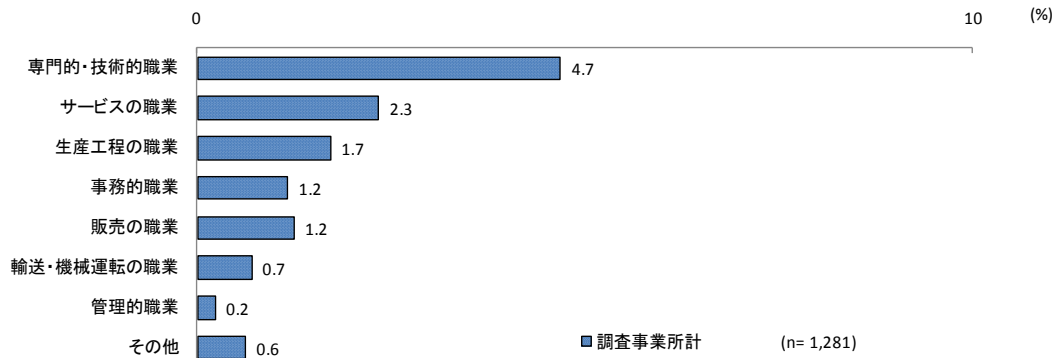
非正規社員・新規学卒者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で10.1%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が4.7%と最も高く、次いで「サービスの職業」が2.3%となっている。

規模別にみると、100～299人規模を除く全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている(100～299人規模では「専門的・技術的職業」と「生産工程の職業」が同率(4.0%)で最も高くなっている)。

産業別にみると、医療、福祉で「専門的・技術的職業」が19.6%と最も高く、宿泊業、飲食サービス業で「サービスの職業」が22.0%となっている。

図表 2-4-③ 非正規社員・新規学卒者【複数回答】



	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
										調査事業所計 (n=1281)
調査事業所計 (n=1281)	0.2	4.7	1.2	1.2	2.3	1.7	0.7	0.6	10.1	
規模別	10～29人 (n=720)	0.0	4.3	1.3	1.4	2.4	1.0	0.7	0.1	9.2
	30～49人 (n=237)	0.4	3.0	0.8	1.3	1.7	2.1	0.8	1.3	9.3
	50～99人 (n=165)	0.6	7.3	0.6	1.2	3.0	1.8	0.0	1.2	12.7
	100～299人 (n=124)	0.0	4.0	0.8	0.0	3.2	4.0	0.8	0.8	9.7
	300人以上 (n=35)	2.9	14.3	5.7	2.9	0.0	5.7	2.9	2.9	25.7
産業別	建設業 (n=181)	0.0	2.2	1.1	1.1	1.7	0.6	1.1	0.0	5.0
	製造業 (n=416)	0.0	1.0	0.7	0.2	0.0	4.3	1.0	0.0	5.8
	情報通信業 (n=15)	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	運輸業、郵便業 (n=68)	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	4.4
	卸売業、小売業 (n=177)	0.6	1.7	2.3	5.1	1.7	1.1	0.6	0.0	10.2
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	0.0	8.3	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	0.0	7.3	0.0	2.4	22.0	0.0	0.0	0.0	24.4
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	12.0
	教育、学習支援業 (n=18)	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1
	医療、福祉 (n=158)	0.6	19.6	1.9	0.0	4.4	0.0	0.0	3.2	25.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	0.0	6.1	1.5	0.0	4.6	0.0	0.0	1.5	11.5

※回答総数が0件の業種は非掲載

④ 非正規社員・中途採用者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

非正規社員・中途採用者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で44.0%となっている。

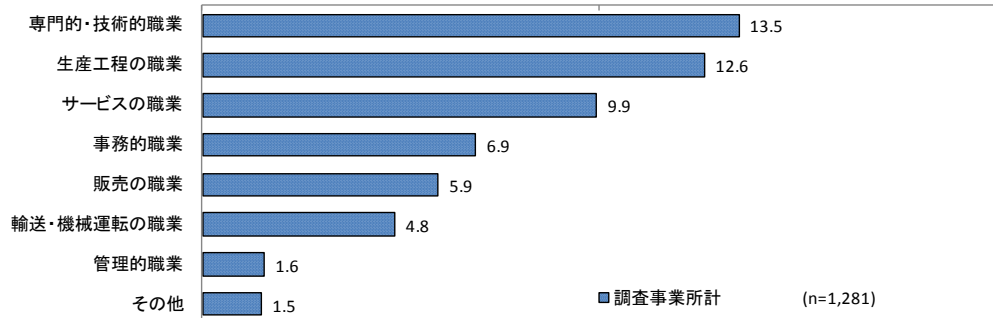
職種別にみると、「専門的・技術的職業」が13.5%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が12.6%となっている。

規模別にみると、50～300人未満の規模で「専門的・技術的職業」が、50人未満及び300人以上の規模で「生産工程の職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業で「サービスの職業」が68.3%、医療, 福祉で「専門的・技術的職業」が50.6%と最も高くなっている。

図表 2-4-④ 非正規社員・中途採用者【複数回答】

20 (%)



	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=1281)	1.6	13.5	6.9	5.9	9.9	12.6	4.8	1.5	44.0	
規模別	10～29人 (n=720)	1.4	10.8	5.1	6.1	8.8	11.0	3.5	1.4	39.2
	30～49人 (n=237)	0.8	13.1	6.8	4.2	10.5	13.9	6.3	1.3	44.3
	50～99人 (n=165)	3.0	21.2	7.3	6.7	13.9	10.9	6.1	3.0	53.9
	100～299人 (n=124)	1.6	19.4	16.9	5.6	10.5	19.4	8.1	0.8	54.0
	300人以上 (n=35)	2.9	14.3	5.7	11.4	8.6	22.9	5.7	0.0	57.1
産業別	建設業 (n=181)	0.6	5.5	2.8	1.1	1.7	1.1	3.3	0.6	11.0
	製造業 (n=416)	1.2	4.8	5.0	1.9	0.7	31.7	5.0	0.2	39.7
	情報通信業 (n=15)	0.0	40.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	53.3
	運輸業, 郵便業 (n=68)	0.0	0.0	8.8	1.5	0.0	2.9	32.4	0.0	42.6
	卸売業, 小売業 (n=177)	2.3	7.3	7.3	26.6	12.4	9.6	2.8	0.6	51.4
	金融業, 保険業 (n=6)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	不動産業, 物品賃貸業 (n=9)	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業 (n=36)	0.0	22.2	5.6	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	27.8
	宿泊業, 飲食サービス業 (n=41)	0.0	14.6	7.3	4.9	68.3	4.9	2.4	0.0	78.0
	生活関連サービス業, 娯楽業 (n=25)	4.0	12.0	4.0	16.0	48.0	4.0	12.0	0.0	64.0
	教育, 学習支援業 (n=18)	0.0	38.9	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	55.6
	医療, 福祉 (n=158)	3.2	50.6	8.9	0.6	13.9	1.3	0.0	6.3	70.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	2.3	12.2	11.5	6.9	25.2	3.1	3.1	3.1	48.1

(5) 人材を確保するための項目

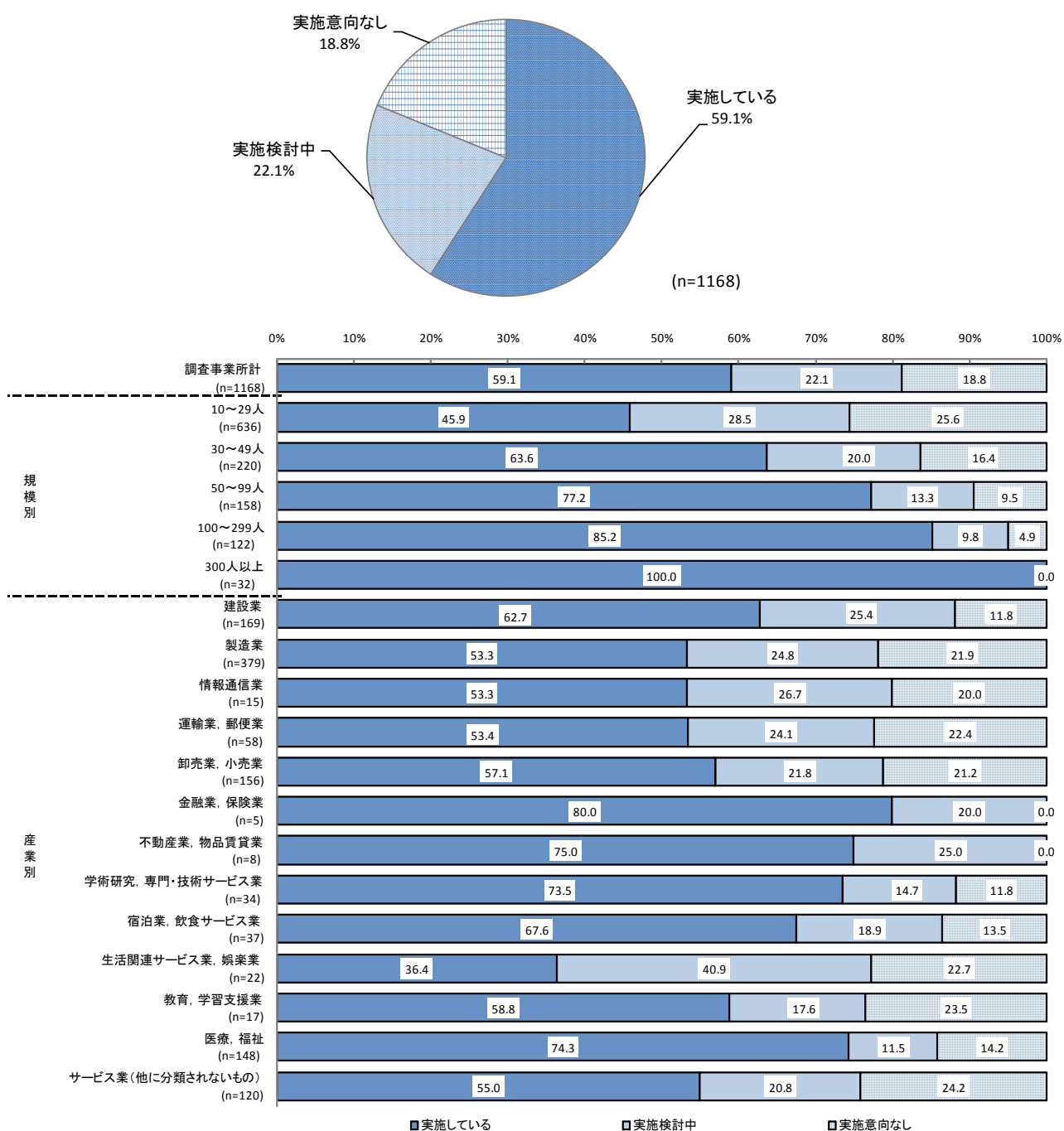
①新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動

人材を確保するために、新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で59.1%、「実施を検討中」と回答した事業所は22.1%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高くなっている。

産業別にみると、全ての産業で「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が8割近くとなっており、「実施意向なし」と回答した事業所が最も高いのはサービス業（他に分類されないもの）の24.2%となっている。

図表 2-5-① 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動



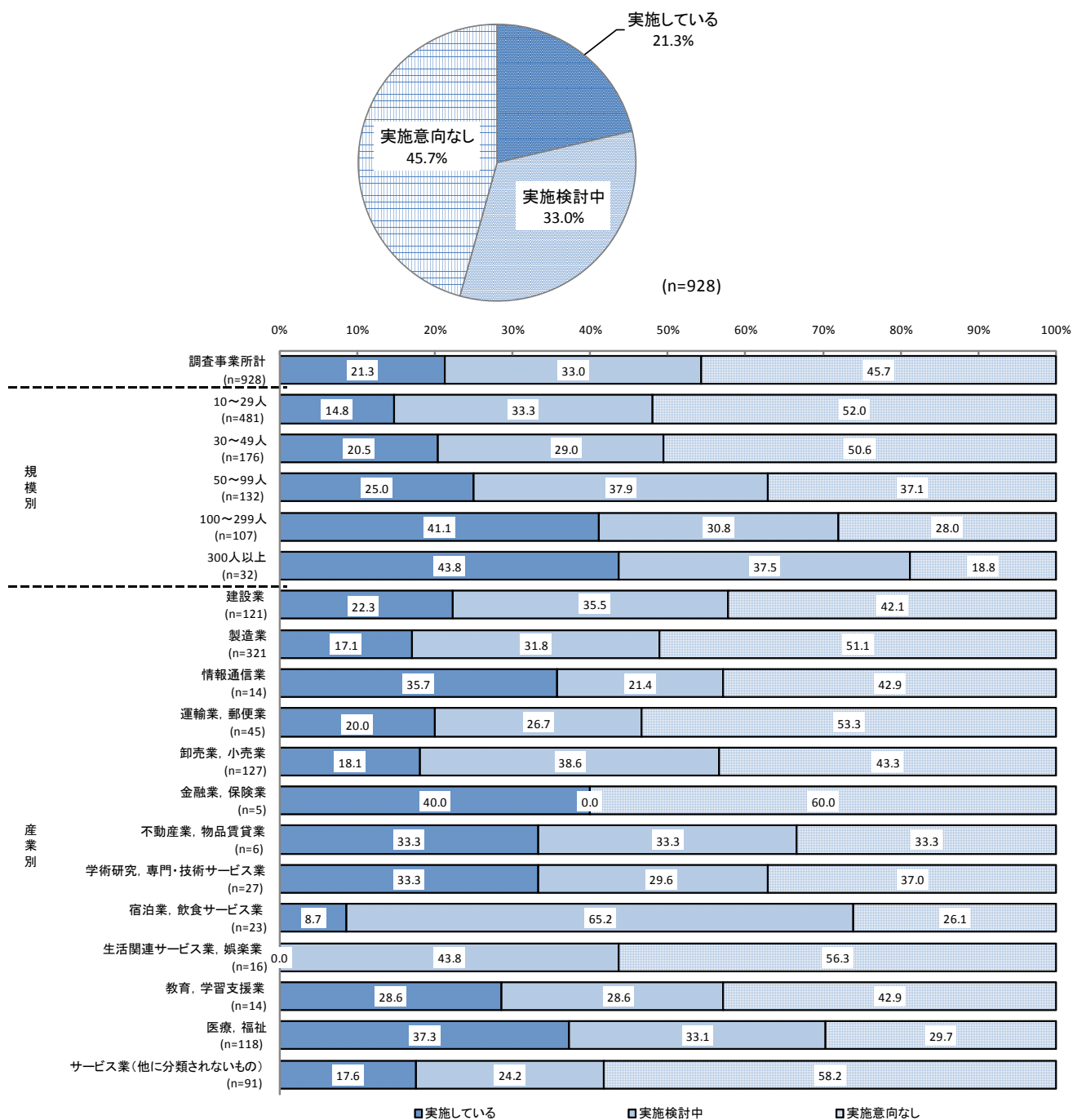
②企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み)

人材を確保するために、企業のイメージアップ活動を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で 21.3%、「実施を検討中」と回答した事業所は 33.0% となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高くなっている。

産業別にみると、医療、福祉で「実施している」と回答した事業所が 37.3%と最も高くなっており、次いで情報通信業が 35.7%となっている。一方、「実施意向なし」と回答した事業所が最も高いのはサービス業(他に分類されないもの)の 58.2%となっている。

図表 2-5-② 企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み)



③従業員の待遇・処遇の改善

人材を確保するために、従業員の待遇・処遇の改善を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で 37.8%、「実施を検討中」と回答した事業所は 38.6%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高い傾向となっている。

産業別にみると、医療、福祉で「実施している」と回答した事業所が 67.9%と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 44.0%となっている。

図表 2-5-③ 従業員の待遇・処遇の改善

